

「閣議決定」の日から18歳狙い撃ち

大がかりに
自衛官募集
赤紙来た感じ。
こえーよ

安倍内閣が集団的自衛権の行使容認を「閣議決定」した1日、防衛省・自衛隊が全国の18歳を対象に募集案内を送りつけ、高校生や保護者から「『召集令状』が来た」と怒りや不安の声があがっています。自衛隊の募集案内は、住民基本台帳で全国の18歳の住所を調べて送付。1日から人気アイドルが出演する隊員募集のテレビCMを始めるなど、大がかりな募集作戦を展開しています。（憲法問題取材班）

金沢市の男性（51）の高校3年生の息子には、2日に自衛隊の募集案内が届きました。

息子は「いらん」といって、無関心な様子ですが、男性は「5月に金沢市内で自衛隊が軍事パレードを強行した後の採用案内だった。軍国化を感じることが次々と起こり、恐ろしい」と語ります。

この問題を男性がSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のフェイスブックで取り上げたところ、同じ経験や思いを語る声が多数届きました。

インターネット上では「行使容認で日本が大騒ぎですが、このタイミングでよく宛てに自衛隊の募

集案内が来ました。こえーよ」「赤紙が来た感じですがよく不快。今回ののはただの案内だけど、近い将来きつと徴兵という形でこういう手紙が届くんだろうね」といった声が相次いでいます。

アイドルCM起用

全国でいつせいに行われた募集案内は、多くが郵送ですが、直接手配りで自宅に届いた例もありました。防衛省は1日、募集案内の発送と同時に人気アイドルグループのAKB48のメンバー出演の自衛官募集CMを全国放送しました。「募集対象の主流となっている高校生の男女に人気がある」と防衛省は起用した狙いを説明します。

この募集活動では、全国の自治体を持つ住民情報を利用していました。

住民基本台帳使い

例えば、自衛隊神奈川県協力本部は、5月から6月にかけて横浜市の住民基本台帳を閲覧していました。

横浜市鶴見区が公表した閲覧記録によると、同協力本部は、1995年4月2日から98年4月1日までに生まれた鶴見区全域の住民の名前、誕生日、性別、住所の4情報を入手していました。

こうして全国の自治体から入手した情報で、18歳を狙い撃ちにした募集活動を行っているのです。

本紙の取材に、防衛省は「募集は毎年実施している。文科省と厚労省の局長通知で定めた文書募集の解禁が7月1日となっているため」とのべ、閣議決定とは無関係を強調します。自治体からの情報収集については「各自治体から募集に必要な最小限の範囲で募集対象者の情報を得ている」としています。

2014年7月5日(土)

厚労省令に複数ミス 子育て新制度 条例撤回

2015年度開始の子育て新制度に関する厚労省令（4月30日公布）に複数の誤りがあることが3日、明らかとなりました。自治体では同省令にもとづいて開会中の議会に条例案が提案され、仙台市議会では日本共産党市議団の追及で誤りが明らかとなり、条例が撤回される事態まで起きています。

厚労省では労働者派遣法の条文や医療・

介護総合法案の政府説明文書の誤りが大問題になり、これに続く大失態です。保育新制度は、国の責任を後退させ、保育水準を引き下げる内容が盛り込まれており、今回の省令対応とあわせて同省の無責任な姿勢が改めて問われます。

誤りが発覚した省令は、新たに設ける小規模保育事業などの設備や運営基準を定める内容。全く違う省令文が紛れ込んでいたり、同じ省令文の繰り返し、不正確な見出しなど3カ所のミスが判明しています。

日本共産党の小池晃参院議員の問い合わせに厚労省は「実害はない」として直ちに自治体に誤りを通知する考えもないとし、小池氏は許されない対応だと批判しています。

さいたま市など自治体のなかには誤りに気付いて独自の判断で是正したところもあります。「国基準通り」などとする自治体も多数。すでに条例が成立している自治体も多く、修正が必要になる事態にもなりかねません。

2014年7月4日(金)

二見元公明党副委員長 閣議決定賛成の同党批判

「赤旗」日曜版登場に反響

元公明党副委員長、元運輸大臣の二見伸明氏が「赤旗」日曜版6月号に登場し、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」にたいし「最悪の方法」と指摘、弁明する公明党にも「説明になっていない」と厳しく批判しました。二見氏の「赤旗」登場は、共同通信と時事通信が配信、「東京」「産経」が4日付で報じるなど、メディアの注目を集めています。

二見氏は、突然、憲法解釈を変えて、集団的自衛権の行使容認する安倍首相のやり方に「国民が納得しないのは当然」と発言。さらに、「閣議決定」に賛成した公明党にたいし、「私がいた公明党は『平和の党』と言ってきました。でも今回、『政策の違いで政権離脱はしない』と言った瞬間に、解釈改憲をしたい自民党との勝負は終わった。いま『歯止めをかけた』などと支持者を説得しているけど、まったく説明になっていません」と語っています。

2014年7月5日(土)

2014, 07, 8 NO, 665

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

正念場

六日の日本共産党演説会には、あいにくの雨模様にも関わりませず、千五百人を優に超える皆さんにお越しをいただきまして誠にありがとうございました。

会場は、安倍内閣が進める集団的自衛権の行使容認撤回に向けて意気高く頑張ろうと言う決意が漲っていました。相手方もそうやすやすと、この企てを止める事は無いでしょうから、これからが正念場ですね。何せ、国会では解釈変更容認が多数派なんです。安倍自公政権は、何でも、黄金の三年間と呼ぶ再来年の参院選までの間に、自衛隊の海外派兵を含めた一連の法整備を仕上げてしまおうとの事のようにですからね。

しかし、皆さんを含めた国民世論もそう簡単にはこの企てを許してはいません。解釈改憲の閣議決定後の共同通信社の調べによりますと、行使容認反対が五四・四％と賛成の三四・六％を大きく上回り、わずか一カ月半で憲法解釈変更が閣議決定された事については、八二・一％が検討不十分とし、憲法の歯止めが外れた事へは七三・九％が危惧し、解散して信を問えが六八・四％に上っている状況です。

さあ皆さん。解釈で憲法を踏みにじるな！を合言葉に、海外で戦争をする国づくり反対の一点で大いに力を合わせましょう。

川西町議
会議員
芝和也



リニア中間駅決議

六月議会に、「奈良県にリニア中央新幹線を！中間駅の早期決定を求める決議」が提案されました。

そこで「需要予測と採算点、建設の必要性、国民的意義は？県南部を含む県全体に、紀伊半島地域にも広く波及させるとあるが、具体的にはどんな効果があるのか？」と質問しました。

提案議員の答弁は、「私がここではない。昭和三十八年から計画を立てられたもの」「一月五日、奈良県リニアの会から町長にご依頼がございました。」「奈良県ほとんどの議会でも可決されている。奈良県町村一致

団結して決議したい。私も明確にここで申し上げるのはどうか、効果を期待するという要望です。」というものでした。

中身がわからない決議をあげることは、議会の権威をおとしめるものです。リニア計画については、需要予測がずさんであること、大深度地下（四〇m以深）工事水源枯渇や水量減少など地形・地質学的に危険な場所があること、運転手不在等安全面での不安があるなど指摘されています。

残念ながら、本町議会は決議を可決してしまいました。

田原本議会
議員
吉田容工



「無縁社会」

先日の奈良県母親大会の記念講演を聞き、感動したことをお伝えします。NHK大型開発センターの板垣淑子氏（四十代）が「無縁社会 取材の現場より」という題で、NHKで放映された番組を話の間に取り入れながら講演されたので、とてもよく伝わりました。

一人暮らしの高齢者は全国で六百万人おり、その80％の人が年間二百万円以下、40％の人が百万円以下という生活保護以下の生活を送っていると言われています。

医療費、介護費の受給は申請主義なので自分が自治体に申し込まないとサービスは受けられないこと。とこの独居老人が認知症になった場合、申し込み能力が無くなってしまう

い、「後見人」が必要となる訳ですが、制度だけでなく周囲でどう補うかが大切と板垣氏は言われます。

そこで大阪の生活保護の多い地域の肝っ玉母さんと呼ばれているヘルパーステーションの女性の活躍を紹介して下さいました。

緻密なネットワークで動き、この地域では孤立死が殆んどないそうです。介護申請も代筆し、「自治体の決りより憲法25条の方がえらいんや！」と言い放ち、強気で独居老人の為に活動されているそうです。

「凄い！」と感動し、私も本町の肝っ玉母さんにならなく

ては！と思
いました。
田原本議会
議員
森良子



将来の社会保障

「入院食事費 負担引き上げ」という記事が5日付けの新聞に掲載されていました。

安倍政権の「骨太方針」と「新成長戦略」で社会保障の分野がやり玉に挙げられていきます。将来の高齢化の比率が平成27年度には33・95万人となり、「団塊の世代」が75歳以上となる37年には3657万人になると政府は推定し、社会保障費は2010年、10兆3兆4879億円が2025年には148兆9000億円になるとしています。

この増える社会保障費を何とかしようという事で、「骨太方針」と新成長戦略では今までの「自助、共助、公助のバランス」を無くし、「自助、自立のための環境整備」を前面にだし国民から消費税アップをはじめ、

年金給付費の引き下げ、70歳から74歳の医療費の1割から2割へ、入院食事代260円を460円に引き上げるとしています。

また、医療産業の競争力強化のため、「新たな保険外併用の仕組み」を実施するとし、「混合診療」の解禁し、無差別・平等の国民皆保険制度を空洞化させようとしています。

現在の日本国憲法25条は「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営み権利がある。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定めています。今こそ社会保障改悪反対の声を上げる時

です。
三宅町
池田年夫

